

事業事前評価表

国際協力機構農村開発部

農業・農村開発第二グループ第四チーム

1. 案件名

国名： エチオピア連邦民主共和国

案件名： 和名 農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト

英名 Index-based Crop Insurance Promotion Project for Rural Resilience Enhancement

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における農業セクターの開発実績（現状）と課題

エチオピア連邦民主共和国（以下、「エチオピア」という。）では、労働人口の約70%が農業に従事し（World Statistics Pocketbook、2016）、GDPの約40%を農業セクターが占めており（世界銀行、2015）、農業セクターの重要性は高い。その重要性に鑑み、政府プログラムや援助機関による長年にわたる農業・農村開発により、営農技術の改良・普及、種子・肥料等の投入量増加等が見られ、穀物生産量、生産性の向上が見られている。

しかしながら、エチオピア南東部を含むアフリカ大陸北東部の「アフリカの角（エチオピア、ケニア、ソマリア等）」と呼ばれる地域は、降雨量の少ない乾燥・半乾燥地が大半を占め、干ばつや食糧危機が発生しやすい脆弱な地域である。2011年には大きな干ばつ被害が発生し、エチオピア国内で約450万人が食糧不足や人道援助を必要とした状態に陥った。また2016年現在、エルニーニョ現象の影響による異常気象により、雨期に十分な降雨がなかったため、1,000万人以上（総人口の10%以上）が緊急の食糧支援を必要としていると言われている（Humanitarian Requirements Document、2015）。

これまで幾度となく発生している干ばつ等の自然災害による食糧危機に対応するため、エチオピア政府および援助機関は、食料安全保障に係るプログラムを実施しており、そのプログラムの下、緊急的な食糧支援に加え、所得向上・多様化、水資源開発、定住化等の事業が行われている。また2013年には、「災害リスク管理政策（National Policy and Strategy on Disaster Risk Management）」が策定され、「災害への緊急的な対応」から「災害リスクの管理」への転換を目標として打ち出している。

災害へのリスクに対するレジリエンス（対応能力）を強化する中長期的な取り組みのため、JICAは2012年から2016年の4年間、開発計画調査型技術協力「農村地域における対応能力強化プロジェクト」を実施し、パイロット事業の

一つとして、天候インデックス保険の開発・導入を行った。その結果、天候インデックス保険に農家の高い関心が示されたこと、天候インデックス保険が農家の営農活動に「変化や積極性」をもたらすという効果が確認できたことから、オロミア州内で更に対象地域の拡大を目指す「インデックス型農業保険促進プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」という。）が我が国に要請された。

（2）当該国における農業セクターの開発政策と本事業の位置づけ

エチオピア政府は2015年に「Growth and Transformation Plan II（GTP II：第2次5カ年開発計画）（2015/16～2020/21）」を打ち出した。GTP IIでは、第1次5カ年開発計画に引き続き、農業セクターをエチオピア全体の経済成長にとって核となる産業と位置付けている。その中で「災害リスクの低減・対応能力強化」を4つの実施戦略の1つと位置づけ、農村のレジリエンス強化に取り組むこととしている。レジリエンス強化を目指す本プロジェクトは、これらの中長期政策に合致している。

（3）農業セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

これまで我が国は、農業研究（農業改良技術、改良種子、適正技術開発）、技術普及、灌漑開発など、エチオピア政府による活動の「質の改善」を目指した協力を中心に展開してきた。

対エチオピア国別開発協力方針（2016年2月）においては、「気候変動に対しては、干ばつ・洪水等の自然災害等の影響に対する対応能力（レジリエンス）強化等の適応策、及び再生可能エネルギー開発、REDD+の枠組みの活用等による森林保全等の緩和策となる支援を行う。」こととしており、我が国の方針とも整合性がある。

（4）他の援助機関の対応

1) 2015年から5年間、リードドナーである世界銀行及び各国ドナー（欧州連合（EU）、米国国際開発庁（USAID）、カナダ外務貿易開発省（DFATD）、オランダ、スペイン国際開発協力庁（AECID）、イタリア開発協力庁（IDC））が出資し、エチオピアの上記GTP IIの農業分野成長に寄与するために「Second Phase of Agriculture Growth Program」（以下、「AGP-II」という。）を実施している。AGP-IIでは、主に①小規模農家の農業生産性の向上と参加農家の市場化、②貧困削減、栄養改善、気候変動への対応能力向上という幅広い目標を掲げており、目標②の一つの活動として、天候インデックス保険の普及促進に取り組んでいる。本プロジェクトは目標②に合致しており、対象地域の分担、成果・課題の共有等、連携の可能性がある。

2) 国際連合食糧農業機関（FAO）は農業技術面で、とくに気候変動に脆弱な地域を対象としてエチオピアに合った「Climate-Smart Agriculture」という環境保全型農業の推進に力を入れている。

3) 2006 年に世界銀行とエチオピア国営保険会社 (Ethiopian Insurance Corporation) が天候インデックス保険プロジェクトを実施して以降、計 7 つのインデックス型農業保険プロジェクトが実施されている (1. 世界銀行 (2006 年)、2. Oxfam America (国際 NGO) / 国際連合世界食糧計画 (WFP) (2009 年)、3. WFP (2009 年)、4. 国際食料政策研究所 (IFPRI) (2010 年)、5. IFPRI (2011 年~2014 年)、6. JICA 開発計画調査型技術協力 (2013 年~2015 年)、7. オランダ政府 / Kifiya (エチオピア民間企業) (2016 年~)。このうち、Oxfam/WFP、オランダ政府 / Kifiya (GIACIS) が継続中である。

3. 事業概要

(1) 事業目的 (協力プログラムにおける位置づけを含む) :

本事業は、エチオピアにおいて、地域のニーズに合致したレジリエンス強化パッケージ (REPs) の整備、REPs 促進のための関係者の能力強化、オロミア州における REPs 普及及びインデックス型農業保険を普及する基盤の整備を行うことにより、農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険の普及体制の整備を図り、もって、同国のインデックス型農業保険の持続的な運営に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名 : 全国 (先方政府からの要請に基づき、事業実施地はオロミア州に限定)

(3) 本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者 : 政府関係者 (農業自然資源省職員、州、県、郡、行政村の普及部門スタッフ)、農業協同組合連合等の仲介機関スタッフ、保険会社スタッフ

最終受益者 : 小規模農家

(4) 事業スケジュール (協力期間) : 2017 年 5 月~2022 年 5 月を予定 (計 60 カ月)

(5) 総事業費 (日本側) : 約 7.1 億円

(6) 相手国側実施機関

1) 責任機関 : 連邦農業自然資源省食料安全保障局

2) 実施機関 : オロミア州農業自然資源局

(7) 投入 (インプット)

1) 日本側 :

① 専門家派遣 : 総括/農村リスクマネジメント、インデックス型農業保険設計、インデックス型農業保険普及、農業普及、農業経営、農村調査/ジェンダー、業務調整/モニタリング・評価、その他 (合計 133.25M/M 程度)

② 研修員受入（または第三国）：農業保険制度・政策、インデックス型農業保険等

③ 資機材供与：車両、事務機器等

2) エチオピア国側：

- ・ カウンターパートの配置、人件費
連邦農業自然資源省食料安全保障局（プロジェクト全体の監督・管理）
オロミア州農業自然資源局（プロジェクトの日常的な管理・実施）
県、郡、行政村レベルにおける普及担当職員の配置（インデックス型保険の普及・促進、農業普及の実施）
- ・ オロミア州農業自然資源局内事務所、事務所の維持管理費
- ・ カウンターパートのプロジェクト活動に関する活動資金（出張旅費を含む）
- ・ 車両を含む機材輸入のための関税ならびに国内移送費
- ・ 日本側が負担しない資機材の調達および設置
- ・ 日本人専門家への便宜供与

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類（A,B,C を記載）：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減：女性は農業の主要な担い手であることを踏まえ、ジェンダー担当団員を配置し、本事業が女性のエンパワメントに資するよう留意する。

3) その他：特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動：特になし

2) 他ドナー等の援助活動：2006年に世界銀行とエチオピア国営保険会社（Ethiopian Insurance Corporation）が天候インデックス保険プロジェクトを実施して以降、計7つのインデックス型農業保険プロジェクトが実施されている（1. 世界銀行（2006年）、2. Oxfam America（国際NGO）／国際連合世界食糧計画（WFP）（2009年）、3. WFP（2009年）、4. 国際食料政策研究所（IFPRI）（2010年）、5. IFPRI（2011年～2014年）、6. JICA 開発計画調査型技術協力（2013年～2015年）、7. オランダ政府／Kifiya（エチオピア民間企業）（2016年～）。このうち、Oxfam/WFP、オランダ政府／Kifiya（GIACIS）が継続中である。GIACISにおいて、既にエチオピア全土の約70%のインデックス（NVDI）；

Normalized Difference Vegetation Index) が開発されているため、本プロジェクトにおいて NVDI を使用する場合には、(精度を精査した上で、) GIACIS が開発したインデックスを活用することを検討する。また成果 4. において、インデックス型農業保険の関係者間での経験・教訓の共有、REPs 普及のためのガイドライン策定等に取り組むため、関係機関と情報交換等の連携を図る。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標：

農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険が普及し持続的に運営される

<指標>

1. エチオピア政府がインデックス型農業保険を農業政策に明記する
2. 保険商品の普及地域がオロミア州以外の 9 州中 X 州に広がる

2) プロジェクト目標と指標：

農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険の普及体制が整備される

<指標>

1. インデックス型農業保険の他州への普及のための指針 (ガイドライン) が策定され、関係者に承認される
2. オロミア州におけるインデックス型農業保険の加入者数が XX 件以上となる

3) 成果：

1. 地域のニーズに合致したレジリエンス強化パッケージ (REPs) が整備される。
2. レジリエンス強化パッケージ (REPs) 促進のための関係者の能力が強化される。
3. オロミア州においてレジリエンス強化パッケージ (REPs) が普及される。
4. エチオピア全体にインデックス型農業保険を普及する基盤が整備される。

※「レジリエンス強化パッケージ (REPs)」は、インデックス型農業保険商品に小規模農家の生計向上を目指した複数の農業・経済活動を組み合わせたものを想定している。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：

- ・ なし

(2) 外部条件（リスクコントロール）：

- ・ カウンターパートの大半が、それぞれの組織に継続して勤務する
- ・ 対象地域の治安状況が現状の水準程度を維持する
- ・ オロミア州外に活動を拡げるための投入資源が確保される
- ・ 対象地域で深刻な自然災害や異常気象が発生しない
- ・ 現在の農村レジリエンス強化支援に関するエチオピア政府の農業政策が大きく変更されない

6. 評価結果

本事業は、エチオピア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

これまで JICA で「天候インデックス保険」を導入した事業は、エチオピアで実施された開発計画調査型技術協力「農村地域における対応能力強化プロジェクト」のみであり、評価は実施されていない。しかしながら、①保険加入率を高めるには、適切な保険導入対象地域を選定すること、②継続的なビジネス展開のためには、干ばつの影響がそれほど高くないケベレ（行政村）も対象地域に含めること、③保険料を農民が支払える価格帯に設定すること、④農業普及員と仲介機関のキャパシティを高めること、⑤天候インデックス保険を農業投入資材に付加して販売する可能性、などが提言として確認された。対象地域の選定、保険料の設定、インデックス保険の販売方法等の検討の際には、同提言を活用する。

(2) 本事業への教訓

同上のとおり。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始 4 か月	ベースライン調査
事業終了 3 年度	事後評価